

平成30年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 日本セラミック株式会社
 コード番号 6929 URL <http://www.nicera.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷口 真一
 問合せ先責任者 (役職名) IR担当執行役員 (氏名) 藤原 佐和子
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 0857-53-3838

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	4,860	0.2	865	0.1	590	19.6	442	19.4
29年12月期第1四半期	4,849	1.3	864	60.3	734	67.5	549	66.4

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 87百万円 (%) 29年12月期第1四半期 38百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	16.26	
29年12月期第1四半期	21.49	20.04

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	55,396	51,246	89.1
29年12月期	57,253	52,792	88.7

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 49,349百万円 29年12月期 50,764百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		50.00	50.00
30年12月期					
30年12月期(予想)		0.00		50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,100	2.8	1,750	5.4	1,850	15.6	1,300	8.1	47.76
通期	20,500	3.7	3,600	9.1	3,800	10.8	2,650	10.3	97.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期1Q	27,231,257 株	29年12月期	27,231,257 株
期末自己株式数	30年12月期1Q	12,269 株	29年12月期	12,269 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期1Q	27,218,988 株	29年12月期1Q	25,569,448 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては現時点で判断できる一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、保護貿易主義や地政学的なリスクによる懸念はあるものの米国をはじめとしてアジア、欧州なども安定的に推移しており緩やかではありますが景気拡大基調となりました。わが国経済においても、外需によるけん引、企業活動の活発化、内需の安定化などにより景気拡大傾向は続いておりますが、急激な為替変動や景気拡大が長期間となっている事に伴う後退への懸念もあり、先行きの不透明感を払拭するまでには至りませんでした。

このような経営環境の中、当社グループの取り扱い各製品の販売は家電関係向けの製品において弱含みではあったものの自動車業界向けのセンサ製品が堅調であったことから総じて横ばいとなりました。また経営管理におきましては、製造現場を中心に行われている現場、現物、現実の三現主義に基づく改善を製造以外の事業領域にも広げ、目標達成のためのツールとして改善活動を強化してまいります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は4,860百万円（前年同四半期比0.2%増）となりました。利益面では営業利益が865百万円（前年同四半期比0.1%増）となり、経常利益は受取利息などの収益があるものの為替差損の発生により590百万円（前年同四半期比19.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は442百万円（前年同四半期比19.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,584百万円減少し43,716百万円となりました。その主な要因は、配当金や法人税の支払いにより現金及び預金が1,252百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が211百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ272百万円減少し11,680百万円となりました。その主な要因は、株価の下落により投資有価証券が221百万円減少したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ311百万円減少し4,149百万円となりました。その主な要因は、法人税の支払いにより未払法人税等が361百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,545百万円減少し51,246百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が配当金の支払1,360百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益442百万円などにより純額で924百万円、為替換算調整勘定が337百万円それぞれ減少したことなどによります。

当第1四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益582百万円や売上債権の減少による186百万円などのキャッシュ増加要因がありましたが、法人税等の支払額418百万円などのキャッシュ減少要因により867百万円の収入（前年同四半期1,652百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の満期により116百万円の収入、生産設備など有形固定資産の取得による176百万円の支出などにより55百万円の支出（前年同四半期179百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当社による配当金の支払により1,345百万円の支出（前年同四半期1,493百万円の支出）となりました。

以上の項目に換算差額を調整した結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は846百万円減少し20,878百万円（前年同四半期19,217百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点では平成30年2月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,041	33,788
受取手形及び売掛金	4,184	3,973
たな卸資産	5,389	5,340
繰延税金資産	233	234
その他	458	385
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	45,300	43,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,959	4,900
機械装置及び運搬具(純額)	1,392	1,357
土地	3,160	3,160
建設仮勘定	1	57
その他(純額)	192	196
有形固定資産合計	9,706	9,673
無形固定資産		
土地使用権	445	434
その他	37	35
無形固定資産合計	483	469
投資その他の資産		
投資有価証券	1,719	1,498
その他	132	123
貸倒引当金	△89	△84
投資その他の資産合計	1,762	1,537
固定資産合計	11,952	11,680
資産合計	57,253	55,396

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,651	2,577
設備関係支払手形	69	86
未払金	402	490
未払法人税等	526	165
賞与引当金	21	82
役員賞与引当金	30	7
その他	263	306
流動負債合計	3,964	3,716
固定負債		
退職給付に係る負債	191	192
繰延税金負債	269	204
その他	35	36
固定負債合計	496	432
負債合計	4,461	4,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,994	10,994
資本剰余金	13,319	13,319
利益剰余金	23,808	22,883
自己株式	△20	△20
株主資本合計	48,102	47,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	527	373
為替換算調整勘定	1,983	1,645
退職給付に係る調整累計額	152	152
その他の包括利益累計額合計	2,662	2,171
非支配株主持分	2,027	1,897
純資産合計	52,792	51,246
負債純資産合計	57,253	55,396

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	4,849	4,860
売上原価	3,477	3,472
売上総利益	1,371	1,387
販売費及び一般管理費	507	522
営業利益	864	865
営業外収益		
受取利息	75	82
受取地代家賃	19	26
その他	15	9
営業外収益合計	110	118
営業外費用		
為替差損	227	378
賃貸収入原価	10	10
売上債権売却損	2	2
その他	0	1
営業外費用合計	240	393
経常利益	734	590
特別利益		
投資有価証券売却益	12	0
新株予約権戻入益	4	-
その他	0	-
特別利益合計	17	0
特別損失		
固定資産除却損	4	8
特別損失合計	4	8
税金等調整前四半期純利益	747	582
法人税、住民税及び事業税	155	132
法人税等調整額	20	1
法人税等合計	175	133
四半期純利益	571	448
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	549	442

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	571	448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△93	△153
為替換算調整勘定	△516	△382
その他の包括利益合計	△610	△535
四半期包括利益	△38	△87
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4	△48
非支配株主に係る四半期包括利益	△33	△39

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	747	582
減価償却費	207	216
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	54	61
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△24	△22
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11	0
受取利息及び受取配当金	△75	△82
為替差損益(△は益)	191	280
投資有価証券売却損益(△は益)	△12	△0
固定資産除却損	4	8
売上債権の増減額(△は増加)	245	186
たな卸資産の増減額(△は増加)	290	19
仕入債務の増減額(△は減少)	△136	△46
その他	300	93
小計	1,799	1,291
利息及び配当金の受取額	73	40
事業構造改善費用の支払額	-	△46
法人税等の支払額	△219	△418
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,652	867
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,019	△2,568
定期預金の払戻による収入	2,952	2,684
有形固定資産の取得による支出	△77	△176
有形固定資産の売却による収入	1	-
無形固定資産の取得による支出	△20	△0
投資有価証券の売却による収入	28	1
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	△46	-
その他	2	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△179	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	52	-
自己株式の取得による支出	△284	-
配当金の支払額	△1,260	△1,345
その他	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,493	△1,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	△248	△312
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△268	△846
現金及び現金同等物の期首残高	19,485	21,725
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,217	20,878

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、電子部品及びその関連製品の研究開発、製造並びに販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。